

# 平成25年度全国学力・学習状況調査の結果について（公表）

塩尻市教育委員会

## 1 趣 旨

本年4月24日に実施した「平成25年度全国学力・学習状況調査」について、国及び県の調査結果の公表があり、これに基づき、本市の結果を分析しましたので、その概要をお知らせするものです。

なお、国では、4年ぶりの悉皆調査となりましたが、塩尻市教育委員会としては、「国では抽出調査としたが、過去の調査データの蓄積があり、継続した収集が必要」という立場から、抽出校を含め市内全小中学校で継続して実施しています。

## 2 調査の概要

### (1) 調査の目的及び方式（文部科学省）

ア 義務教育の機会均等とその教育水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力・学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。

イ 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

ウ 以上のような取り組みを通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

今年度は「きめ細かい調査」として、対象学年の全児童生徒を対象とした本体調査により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、①経年変化分析 ②経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析 ③少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施。

### (2) 調査の対象学年と実施した学校数・児童生徒（小中学生）の人数

対象学年	対象学校数	学校数（実施率）	実施人数
小学校第6学年	9	9（100%）	612人
中学校第3学年 （両小野中学校を含む）	6	6（100%）	636人

### (3) 調査の内容

ア 教科に関する調査

（ア）主に「知識」に関する問題を出題（国語A、算数・数学A）

（イ）主に「活用」に関する問題を出題（国語B、算数・数学B）

イ 生活習慣や学習環境に関する質問紙調査

ウ 「経年変化分析調査」は、管内で対象学校はなし。「保護者に対する調査」は中学校1校が対象。

## 3 調査結果

塩尻市教育委員会は、市教育センターを中心に市校長会教育課程編成研究委員会と連携し、今回の全国学力・学習状況調査の趣旨を踏まえ、結果を分析し、その考察を行いました。

(1) 教科に関する調査結果の全体概要

ア 小学校第6学年は、国語A・B、算数A・Bそれぞれにおいて、全国及び県平均正答率を上回る結果でした。

中学校第3学年は、新聞等で「県内は中学3年で全国平均を下回る科目が目立った」という報道がありましたが、塩尻市においては、国語A・B、数学A・Bそれぞれにおいて、全国平均正答率をやや上回る結果でした。

イ 小学校は、国語A・B、算数A・Bを合わせて60問出題されており、すべてが県平均を上回り、2問(3%)が全国平均を下回っていました。

中学校は、国語A・B、数学A・Bを合わせて93問出題されており、65問(70%)が県平均を上回り、28問(30%)が県平均を下回っていました。全国平均との比較では、50問(54%)が上回り、43問(46%)が下回っていました。

ウ 過去6年間と同様に、「主として知識に関する問題(A)」より「主として活用に関する問題(B)」の方が、平均正答率は低い結果となっています。Bの平均正答率は、県の傾向とほぼ同様で、Aと比べて各科目で9～22ポイント下回っています。

(2) 各教科別の調査結果の概要

ア 小学校(国語)

国語Aでは、出題された内容について概ね理解していると考えられます。設問によっては全国平均より10ポイント以上高いものもあります。

「学年別漢字配当表に示されている漢字を正しく書く問題」の「委員会をもうける」が、全国よりやや低いのみで、昨年度以上に全国平均、県平均を下回る問題が少なくなっています。しかし、全国的にも正答率の低かった「学年別漢字配当表に示されている漢字を正しく書く問題」「文と文の意味のつながりを考えながら、接続語を使って内容を分けて書く問題」「目的に応じて資料を読み、分かったことを的確に書く問題」等については、塩尻市においても今後も課題としてとらえ、書く活動を中心に指導を継続していくことが必要です。

国語Bでは、全国平均、県平均を下回る問題はありません。(昨年度は4問下回っています。)設問によっては、国語Aと同様に10ポイント以上高いものもあります。

「目的や意図に応じ、必要な内容を適切に引用して書く問題」「目的や意図に応じ、複数の内容を関係付けながら自分の考えを具体的に書く問題」等について、やはり課題としてとらえ、生活の中の具体的な場面とも関連させながら、目的や意図に応じて話したり書いたりする学習活動を継続させていくことが求められています。

イ 小学校(算数)

算数Aでは、出題された内容について概ね理解していると考えられます。設問によっては全国平均より10ポイント以上高いものもあります。

「同分母の分数の加法の計算をすることができる問題」の「2と $5/7$ +1と $1/7$ 」が、全国よりやや低いのみで、国語と同様に昨年度より全国平均、県平均を下回る問題が少なくなっています。しかし、全国的にも正答率が低く、塩尻市においても一番低かった「単位当た

りの大きさを求める除法の式の意味を理解している問題」「1アールの面積と等しい正方形の一辺の長さを理解している問題」等については、一層丁寧な指導を継続していく必要があります。

算数Bでは、出題された内容について概ね理解していると考えられます。設問によっては全国平均より10ポイント以上高いものもあります。全国平均を下回る問題はありません。

(昨年度は2問下回っています。) B問題では、「表から数値を適切に取り出して、二つの数量の関係が比例の関係ではないことを記述できる問題」「単位量当たりの大きさなどに着目して、二つの数量の関係の求め方を記述できる問題」等に課題があります。例年もこの数量関係・割合等の分野は理解が十分ではなく、今後も特に力点をおいた指導が求められます。

また、情報を整理して筋道を立てて考え、それを話したり記述したりする活動を多くし、表現力を付けていくことも大事になってきます。

#### ウ 中学校 (国語)

国語Aでは、32問中14問が全国平均を下回っています。「比喻を用いた表現について理解する問題」「文の接続に注意して、伝えたい事柄を明確にして書く問題」の正答率が低い結果でした。また「語句の意味を理解し、文脈の中で適切に使う問題」「文脈に即して漢字を正しく書いたり読んだりする問題」は設問によってはばらつきがあります。

国語Bでは、9問中4問が全国をやや下回る結果でした。「課題を決め、それに応じた情報の収集方法を考える問題」「文章の内容について、根拠を明確にして自分の考えを書く問題」「文章の構成や表現の特徴を捉える問題」等の正答率が低い結果でした。

今後具体的な言語活動の中で、基礎的基本的な知識・技能を適切に使っていく活動を継続していくとともに、何のための活動なのか、誰に対する活動なのかを明確にして生徒が互いの考えや意見を検討し合い追究する活動を、これまでも増して取り入れていく必要があります。そうした活動を通して、与えられた情報を基に自分の考えを論理的且つ簡潔に記述して発表する力、文章の内容を正確に捉え提示された形式に合わせて適切に記述する力を付けていくことが必要です。また、行事や日常の活動の中で発表し聞き合うなど、学校生活全般で、表現活動の機会を意識的に増やし、個に応じた言語活動の充実を図っていくことも求められます。

#### エ 中学校 (数学)

数学Aでは、36問中15問が全国平均をやや下回っています。「数量の関係や法則などを文字式で表す問題」「関数の意味理解の問題」は特に正答率が低い結果でした。比例・反比例の表・グラフ・式の特徴、一次関数の表・グラフ・式の特徴等に関する関数分野の問題の正答率が、例年同様低い傾向にあります。

数学Bでは、16問中8問が全国を下回っています。特に、「言葉で表された式の数学的な意味を考え、事象を式の意味に即して解釈する問題」「事象を理想化・単純化して、事柄を数学的に捉え、他の事象との関係を考える問題」「事象を式の意味に即して解釈し、その結果を数学的な表現を用いて説明する問題」「事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数

学的に説明する問題」などの正答率が30%程度またはそれ以下であり、数学的に考えたり説明したりする問題に大きな課題があることが分かります。

数量関係を式に表す活動を丁寧に指導し、示された言葉の意味を理解し、関係を式化したり、実際のデータを単純化したりして目的に応じて情報を選択できるようにしていく力、根拠をあげて説明する学習活動を重視することが大切です。関数関係については、表・グラフ・式を一体的に捉え、それぞれの特徴を正しく理解し、数学用語を用い根拠を挙げて説明する活動を継続することが求められます。

### (3) 生活習慣等に関する質問紙調査結果の実態

塩尻市内小中学生は、小中学校とも全国集計や長野県集計と比べ概ね良好な規則正しい生活をしています。しかし、その一方で、携帯電話が全国的にも大きな問題になっており、塩尻市においても十分な配慮が必要です。また、テレビ・ビデオ・ゲーム視聴と家庭学習の問題についても継続して見守っていく必要があります。

#### ア 「携帯電話所持」

##### 【小学校：携帯電話所持率】

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
塩尻	18.1%	19.9%	25.2%	15.2%	21.6%	23.1%	36.8%
全国	28.0%	31.6%	30.6%	30.1%	震災で中止	35.8%	46.1%

##### 【中学校：携帯電話所持率】

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
塩尻	45.8%	41.9%	40.9%	39.1%	37.3%	33.5%	47.4%
全国	59.3%	61.9%	60.2%	58.2%	震災で中止	57.7%	64.7%

携帯を所持している本市内児童生徒は、小学生が平成19年度から少しずつ増加してきましたが、今年度になってやや大きな増加（13.7ポイント）となっています。中学生は、19年度から減少傾向にありましたが、やはり今年度になって小学生と同様の結果です。現在の社会の状況に応じた傾向と考えられますが、今後とも情報モラル教育を継続していく必要があります。

##### 【携帯電話の使い方の家庭での約束について】（上段：25年度 中段：24年度 下段：23年度）

区分	きちんと守っている	だいたい守っている	余り守っていない	守っていないまたは約束はない	携帯電話を持っていない	その他
市内小学生	23.9%	8.2%	0.7%	4.1%	63.2%	0.0%
	15.1%	5.2%	0.3%	2.4%	76.9%	0.0%
	14.4%	4.0%	0.3%	2.4%	78.4%	0.0%
市内中学生	14.5%	19.0%	4.3%	9.4%	52.6%	0.0%
	12.2%	11.7%	2.3%	6.6%	66.5%	0.2%
	17.1%	12.9%	1.1%	6.0%	62.7%	0.0%

「きちんと守っている」や「だいたい守っている」が、小・中学生ともに昨年度より10ポイント程度増加しています。一方で「あまり守っていない・または約束はない」もやや増

加傾向にあります。家庭での啓発も含めて、小学校高学年から中学生に向けた情報モラル教育を一層強化して徹底させる必要があります。

イ 「テレビやビデオの視聴時間」

**【テレビ・ビデオ等月～金曜日における1日の視聴時間の割合】**

(上段：25年度 中段：24年度 下段：23年度)

視聴時間	4時間以上	3時間以上～ 4時間未満	2～3時間	1～2時間	1時間より 少ない	全く見たり聞 いたりしない
市内小学生	19.1%	19.1%	25.7%	22.1%	12.6%	1.5%
	20.8%	19.8%	25.9%	21.5%	11.1%	0.9%
	20.6%	21.1%	26.1%	20.8%	9.8%	1.5%
市内中学生	11.9%	10.9%	25.2%	33.3%	16.2%	2.3%
	10.8%	17.1%	28.6%	26.1%	15.1%	2.3%
	12.2%	12.7%	27.4%	29.3%	16.1%	2.3%

小中学生ともに視聴時間はやや減少傾向がありますが、テレビ視聴2時間以上の小学生は63.9%（昨年66.5%）、中学生は48.0%（昨年56.5%）と相変わらず高い比率となっています。

ウ 「学習時間に関する項目」

**【平日1日の家庭での学習時間】**（上段：25年度 中段：24年度 下段：23年度）

家庭学習時間	3時間以上	2～3時間	1～2時間	30分～1時間	30分より少ない	全くしない
市内小学生	7.0%	15.7%	41.0%	27.1%	6.4%	2.6%
	6.7%	17.1%	41.1%	24.9%	7.1%	3.1%
	6.3%	17.1%	37.9%	25.3%	9.7%	3.5%
市内中学生	6.8%	27.9%	41.9%	16.3%	5.1%	1.8%
	8.5%	24.1%	41.5%	19.6%	4.3%	2.0%
	15.8%	31.9%	31.1%	11.9%	6.2%	3.1%

本市小中学生の平日の家庭学習は、いずれも1時間から2時間が最も高く、小学生41.0%、中学生41.9%となっています。家庭学習2時間以上は、小学生22.7%（昨年23.8%）、中学生34.7%（昨年32.6%）で、小学生は家庭学習の時間がやや減少傾向にありますが、中学生はやや増加傾向にあるという調査結果となりました。一方30分より少ない割合は小学生は減少傾向にあり、中学生は23年度よりは減少しましたが、昨年度から僅かに増加しています。

「イ：テレビやビデオの視聴時間」との関連でも、テレビやゲームそして携帯にとらわれている時間を制限しない限り、家庭学習の時間を確保することはできません。視聴時間はやや減少傾向が伺えますが、今後も保護者の協力を得て、1日の生活時間の有効活用を呼びかけ、「テレビのスイッチを切る」等の具体的な取り組みを進めていく必要があります。

**【平成19～平成25年度の全く家庭学習をしない児童生徒の割合】**

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市内小学生	2.4%	4.3%	3.6%	1.8%	3.5%	3.1%	2.6%
市内中学生	2.8%	2.1%	2.4%	2.8%	3.1%	2.0%	1.8%

小学生の2.6%(昨年3.1%)、中学生の1.8%(昨年2.0%)は、家庭学習を全くしない状況にあります。小中学生ともに昨年より減少傾向を示していますが、今後、家庭も含めた関係者で、児童生徒本人が自覚して学習に立ち向かえるように、家庭学習の意義や時間の有効活用等について、個々に応じた具体的な指導が求められます。

エ 読書に関する項目

**【平日の読書時間】**

読書時間	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	10～30分	10分以下	全くしない
市内小学生	5.7%	12.3%	25.8%	29.6%	13.9%	12.7%
全国平均	6.1%	10.3%	20.2%	26.3%	16.2%	20.8%
市内中学生	7.9%	8.6%	19.5%	27.7%	12.7%	23.4%
全国平均	5.6%	8.7%	15.2%	21.9%	12.6%	36.0%

平日の読書時間は、全国の傾向と同様に本市小中学生も「10分から1時間」が最も多いですが、「1時間以上読書をする」割合をみると、小学生18.0%(全国16.4%)、中学生16.5%(全国14.3%)とそれぞれ2ポイントほど高くなっています。

**【学校図書館や地域の図書館へ行く回数】**

回数	週4回以上	週1～3回	月1～3回	年に数回	ほとんど、全く行かない
市内小学生	8.5%	29.1%	24.5%	17.8%	20.1%
全国平均	3.7%	16.8%	24.4%	25.3%	29.4%
市内中学生	1.3%	8.9%	18.8%	24.1%	46.4%
全国平均	2.4%	6.8%	11.3%	21.2%	58.0%

小学生は「週4回以上」及び「週1～3回」の割合が、全国より大きく上回っています。中学生においても、「週1回以上」でみると10.2%(全国9.2%)と、1ポイント上回っています。「全校一斉読書」の時間を設けたり、学校図書館司書を配置するなどの取り組みが成果として現れてきていると考えられます。

(4) 学校質問紙からみた学力調査結果に良好に反映していると思われる要因

児童生徒支援では、

- ・ 学校支援ボランティアの組織を活用し、地域の人や保護者が、学校の多くの諸活動に参加して支援しています。
- ・ 地域の人材を外部講師として招き、授業を行っています。
- ・ ボランティアによる授業サポート(補助)を行っています。

教科面では、

- ・ どの学校も市単独配置のICT教育担当指導主事を招き、デジタル教材を活用したり、教育

機器等を利用したりする学習を、職員研修と並行して教科学習の中で行っています。

- ・ どの学校も新聞や図書館等を利用した授業を重視しています。図書館の利用率も全国より高くなっています。
- ・ 目的に応じて、学級やグループで話し合ったり聞き合ったりする学習をしています。
- ・ 実生活における事象と関連を図った授業を行っています。
- ・ 教育機器を使って、資料を拡大表示したりデジタル教材を活用したりしている授業が、一層増えてきています。
- ・ 全ての学校が少人数による授業や、複数担任制の授業を行っており、また、児童生徒に合わせた教材を開発して授業を行っています。
- ・ 発展的な学習の指導にも時間を確保しています。

#### 4 検証改善サイクルからみた考察

市内15小中学校は、調査結果から課題をつかみ、子どもが伸びるための手だてを工夫・実践し、その結果、子どもがどう変容し、どう伸長したかを再び見返して、また新たな取り組みをするという検証改善サイクルを通して、個々の子どもへの学力向上に結び付けてきています。7年目の取り組みを通じ各学校では、継続的な検証改善サイクルが確立されつつあります。

特に今回の調査結果からは、

- (1) 全小中学校で、「全校一斉読書」の時間を設け継続した読書活動をしてきていることが、長文設問の意味を正しく捉えて解答したり、B問題の正答率がやや上向いてきたりしていることにつながっていると考えられます。今後も全市的な読書活動の取り組みを定着させ、継続していく必要があります。
- (2) 長野県総合教育センターの基礎を問うP問題やC問題でのチェックを実践化してきていることが市全体の学力のボトムアップにつながっています。全学校で「定着の時間」を日課に位置づけ取り組んで5年が経過しています。それぞれA・B問題の好結果に結びついており、今後も一層知識・技能の定着と活用力を付ける指導を継続させていく必要があります。
- (3) 小中学校ともに自分の考えを筋道立てて表現することに課題が見られます。教科学習では、グループによる追究を位置づけ、その教科の特性に応じた言語活動の充実を図っていくことや、児童会や生徒会、全校集会等の企画・運営も含めて特別活動や学校行事等の場を活かし、子どもたちの自主的な活動を保証しつつ、表現力が高まる支援を全校体制で推進していく取り組みが求められます。
- (4) ここ数年間、活用力の向上を図るために、日常生活に関係付けた学習問題を設定したり、資料を用いて説明したりする学習活動を重視してきました。今後も、日常の全ての教科指導の中で、体験的な活動や自然との触れ合い、目的を明確にした観察・実験、グループ学習等の学び合い、話し合い、教え合いといった学習を継続して一層充実させたいと考えています。
- (5) 調査結果を活かす観点から、小中学校で指導の隙間を生み出さないように9年間の系統的な指導内容について検討し、中学校区毎に小中一貫性のある教育を一層推進していく必要があります。

ア 学年に応じた学習カードの内容や形式（特に小5・6年と中1年）

- イ 学年及び個に応じたドリル帳（特に小5・6年と中1年位まで使用できる漢字ドリルや計算ドリル）
- ウ ノート記述やまとめ方の学年に応じた指導内容
- エ 発表（発言）時の学年に応じた指導内容
- オ 日記（生活記録）や家庭学習の学年に応じた指導内容と家庭に協力を仰ぐ依頼内容等

## 5 今後に向けて

- (1) 学力調査の目的は、児童生徒の現状を把握するとともに、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることにあります。調査結果から考察できる学力は、学力全体の一部である事を踏まえつつ、今回の調査結果を、本市全体の学力向上に活用してまいります。そのために、教育委員会は、学校そして家庭が連携し、一人ひとりの児童生徒への指導が適切に行えるように学校支援をしてまいります。
- (2) 教科に関する調査に成果として表れていると推察される、担任と市費単独加配教員との連携による少人数学習・小集団学習などの指導を継続してまいります。
- (3) 全国集計及び県集計結果と同様に本市においても、生活習慣や読書時間と正答率の間に相関関係が認められますので、現在、市民運動として推進している「早ね・早おき・朝ごはん・どくしょ」の啓発に継続して取り組み、基本的な生活習慣の定着を支援してまいります。